

重要課題 5

ステークホルダーとの対話と協力

良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施します。

「FUJITSUファミリー会」の
会員数
約
3,500
会員

お客様とともに
P81-82

富士通が会員として
参画している
産業団体・研究会・NGOなどの
パートナー数
約
1,300
団体

国際社会・
地域社会とともに
P86-89

お取引先と
ともに
P83-84

お客様総合センターに
寄せられた問い合わせ対応数
約

60,000件

グローバルビジネス
教育機関AIMSの修了生の数

累計 **54**カ国
のべ **23,000**名
(1972年の設立以来)

CSR書面調査の
実施件数

約 **750**社

株主・
投資家のために
P85

投資家への
個別取材の実施件数

約 **1,050**件
(海外6割)

Highlight in 2010

有識者の皆様を招いて 「5つの重要課題」に関する ステークホルダー・ダイアログを開催

2010年12月16日、富士通は、「ステークホルダーとの対話と協力」を重要課題として含むCSR基本方針を公表しました。富士通はこれを機に、今後さまざまなかたちで対話を推進していく計画ですが、その皮切りとして、さまざまな分野の有識者の皆様にお集まりいただき、重要課題の内容についてご意見を頂戴しました。

ダイアログでは、最初に富士通の山本社長がCSR基本方針や重要課題を策定するうえでの考え方を述べました。そして、パブリックリレーションズ本部の山田本部長が重要課題の実践例を紹介した後、重要課題ごとに有識者の皆様から意見を頂戴しました。次に参加者全員で意見交換し、最後に山本社長がCSR経営を推進していく決意を表明しました。

開催日	2010年12月16日(木)
場所	富士通汐留本社
出席者	
有識者の皆様 (敬称略)	枝廣 淳子 岡田 昌治 川原 啓嗣 堀井 紀子
富士通	山本 正己(代表取締役社長) 藤田 正美(取締役執行役員副社長) 高橋 淳久(常務理事 環境本部長(当時)) 池本 守正(FUJITSU Way推進本部長) 山田 悦朗(パブリックリレーションズ本部長) 加藤 公敬(富士通デザイン代表取締役社長)



枝廣 淳子 (えだひろしゅんこ)
有限会社イーズ代表、NGOジャパンフォー・サステナビリティ代表。環境を軸に翻訳、執筆、講演、海外への情報発信などを行う。福田・麻生内閣の「地球温暖化問題に関する懇談会」委員、東京大学人工物工学研究センター客員研究員などを務める。主な翻訳書にアル・ゴア著「不都合な真実」など。



川原 啓嗣 (かわはらけいすけ)
国際ユニバーサルデザイン協議会専務理事。株式会社キッド・ステューディオ代表取締役。国際ユニバーサルデザイン協議会専務理事。名古屋学芸大学大学院教授。国際デザインコンペティションなどの受賞多数。視覚障害者も使える時計「タッチミー」など、ユニバーサルデザインの視点を活かした多数の工業製品の企画開発に携わる。

「ICTによる機会と安心の提供」

- 廉価で身近な通信サービスの提供など、ICTを活用したいくつかの途上国支援プロジェクトは素晴らしい。モデル事業で終わらず、長期的な視野で現地の社会的課題の解決につなげてほしい。また、富士通には日本を本拠とするグローバル企業として「社会格差」や「高齢化」といった日本自身の課題を富士通がどのように解決していくのか、より整理して伝えていただけることを期待している。(枝廣氏)
- ICT関連のサービスは、法律や商習慣についての規制が少ない開発途上国では広がりやすい。ICTを活用したソーシャルビジネスなどで、富士通らしいCSRを展開できると思う。(岡田氏)

「地球環境保全」

- 環境についてさまざまな取り組みを進めているが、世の中の流れが早く、かつ多くの企業が環境に取り組んでいるなかで、「外から見て共感しやすい活動」を見せるのは年々困



岡田 昌治 (おかだまさはる)
九州大学教授。グラミン・クリエイティブラボ@九大エグゼクティブ・ディレクター。通信系事業者入社後、米子会社、インターネットビジネス子会社などにおいて国際法務を中心に幅広く国際ビジネスを担当。2001年よりITベンチャー企業、エンターテインメント企業などの顧問を歴任。



堀井 紀子 (ほりい きみこ)
NPO GEWEL前代表理事・アドバイザー。航空会社、外資系乾電池メーカー日本韓国総支配人秘書を経て、外資系化粧品会社に勤務、営業本部長として約700名を率いる。2003年7月、日本女性の活躍を願うGEWEL (Global Enhancement of Women's Executive Leadership) を設立。「Diversity & Inclusion」を実現するため、主として企業のDiversity推進のコンサルティング、社員意識調査、講演活動を行っている。



難になっている。そのためここ数年、世界的に「エコ疲れ」ともいえる閉塞感が広がっており、エコに関心のある人は行動が習慣化しているが、エコから離れつつある人もいます。「地球環境保全」を重要課題としたことを機に、自社の取り組みの意義や成果をステークホルダーに効果的に伝えていくよう工夫を望む。(枝廣氏)

「多様性の受容」「人材の育成」

●日本におけるダイバーシティの問題は、女性の活躍推進もワーク・ライフ・バランスも、制度導入以降は足踏み状態が続く企業も多い。そうしたなかで、重要課題に設定いただいたことは高く評価できる。ダイバーシティの推進を通じて企業風土を変革していくためには、企業として、従業員一人ひとりの価値観を認めるという姿勢を示す必要がある。トップ、経営層の日々の言動に期待するとともに、海外の先進企業のように、国際会議などの場での情報発信を通じて

メッセージを打ち出してほしい。(堀井氏)

「ステークホルダーとの対話と協力」

- 企業が発展していくためには、顧客、サプライチェーン、従業員といったさまざまな人々との関係性を考慮することが不可欠であり、現在は、企業と多様なステークホルダーが知恵を出し合って社会的課題の解決をめざす時代になっている。もちろん、従業員も重要なステークホルダーで、さまざまな階層の従業員満足度を高めることが、ほかのステークホルダーの満足度を高めることにもなる。富士通が対話を通じてどんな社会的課題の解決に力を入れていくのかが興味深い。(川原氏)
- ソーシャルビジネスは、いわば思いやりを重視したビジネス。江戸の街の循環型社会、近江商人の三方よしなどの日本人のステークホルダーに対する思いやりのDNAを発揮して新しいビジネスをつくってほしい。(岡田氏)

ダイアログを終えて



代表取締役社長
山本 正巳

本日は貴重なご意見をありがとうございました。富士通グループはこれまで、古くから日本に根付く「陰徳」をよしとして、事業をCSRの面から語ることはあまり積極的ではありませんでした。しかし、世の中も富士通グループもますますグローバル化していくなかでは、「富士通グループが何に取り組んでいくか」という正確な情報発信を通じてステークホルダーの皆様への説明責任を果たすとともに、グループの求心力を一層高めていかなければいけません。このような考えから、富士通は2010年に「Shaping tomorrow with you」というブランドプロミスを策定しました。これは、富士通グループがお客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様、すなわち「you」とともに次々と新しい「tomorrow」を描き、実現していくことを社会に約束するものです。今回のステークホルダー・ダイアログもその一環であり、今後も皆様のご意見に耳を澄ませて、富士通らしい取り組みを継続的に強化、情報発信していきたいと考えています。

お客様とともに

お客様のパートナーとしてともに成長していくため、「お客様起点」で発想・行動しながら、積極的なコミュニケーションを図っています。

顧客満足度向上のために

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「かけがえのないパートナーになります」に基づき、あらゆる発想と行動の原点をお客様に置き、お客様の成功に貢献し、お客様のパートナーとなりともに成長することをめざしています。

社会や経済の環境がめまぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代においては、お客様の要望や利用シーンの変化を素早的確に捉え、お客様起点で変革していくことが求められます。富士通では、「経営品質向上プログラム」※を採用したマネジメントの革新に取り組むとともに、お客様の変化に合わせて革新し続ける風土づくりをめざした各種の取り組みを実施しています。

※ **経営品質向上プログラム**:世界的な経営革新のデファクトスタンダードといわれている米国「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」を範とした「顧客本位に基づく卓越した経営」を実現するためのフレームワーク。

お客様とともにフィールド・イノベーションを推進

富士通は、お客様とともに豊かな未来を創造するため、2007年から「フィールド・イノベーション」に取り組んでいます。

フィールド・イノベーションは、「ICTは、人の作業を支援し、プロセスを効率化するための道具である」という原点に立ち返って、「人」と「プロセス」に着目した活動です。お客様の業務現場で「人」と「プロセス」と「ICT」を“見える化”し、本質的な経営課題を明らかにします。そのうえで現場の知恵を結集してICTの利用価値を高めます。

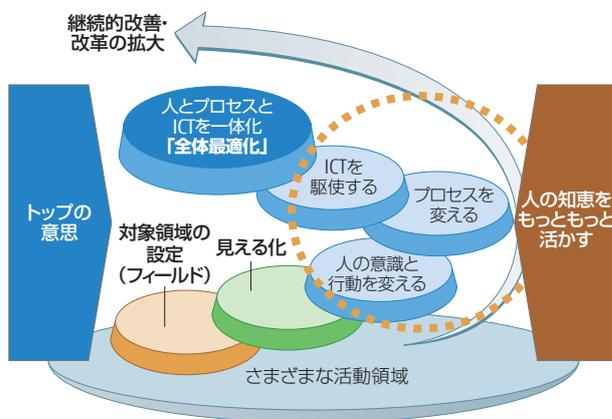
こうして経営課題を見える化することで、経営トップの意思のもと、お客様の継続的な経営革新につなげています。これまでに、のべ300社のお客様とともにフィールド・イノベーションを実践し、富士通グループでも自らの革新を続けています。

加えて、フィールド・イノベーションを専門的に担当するフィールド・イノベータを育成しています。現在、約400名のフィールド・イノベータがお客様の業務現場に入り、お客様とともに課題の見える化、合意形成を行い、改善・改革を推進しています。今後も育成を継続し、活動体制の強化と知の結集を続けていきます。

富士通は、フィールド・イノベーションにより得た実践知をナレッジとして結集し、活動の質を高め、さらなる価値をICTで提案していきます。

フィールド・イノベーション実績件数(富士通グループを含む) (単位:件)

	2008年度	2009年度	2010年度
実績件数	129	294	331



フィールド・イノベーションのプロセス

● 徹底した事実の見える化

改善・改革を行う領域をフィールドとして設定し、エスノグラフィ※、PC作業可視化や最新の技術を活用して、徹底的に事実を“見える化”します。

※ **エスノグラフィ**:文化人類学における現場調査法。生活や仕事の場に入り、生活者や働く人の視点から日常の姿を調査する方法。

● 事実による意識と行動の変革

事実が見えると本質的な課題が明らかになり、意識の変革が起こります。また、ファシリテーションやワークショップなどを通じて意識変革に関する合意を図り、人の知恵を活かした改革を実現します。人の意識と行動が変わることでプロセスが変わり、そこにICTを活かすことで、人、プロセス、ICTが一体となった改革を進めます。

● 改善・改革の継続で革新体質の企業・組織に

お客様のトップと現場をつなぎ、トップの意思のもとで革新し続ける強い企業・組織をめざします。

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトラインの運営

2003年に開設した「富士通お客様総合センター」は、製品・サービスの問い合わせ先がご不明な時や特定できない時、そのほかお困りの時などにご相談いただく窓口です。また、購入前に製品の機能や価格を知りたいというお客様に迅速に答えていけるよう、購入前のお客様専用の電話問い合わせ窓口を「富士通コンタクトライン」に統一し、電話番号をホームページやカタログ、プレスリリース、宣伝広告に掲載しています。

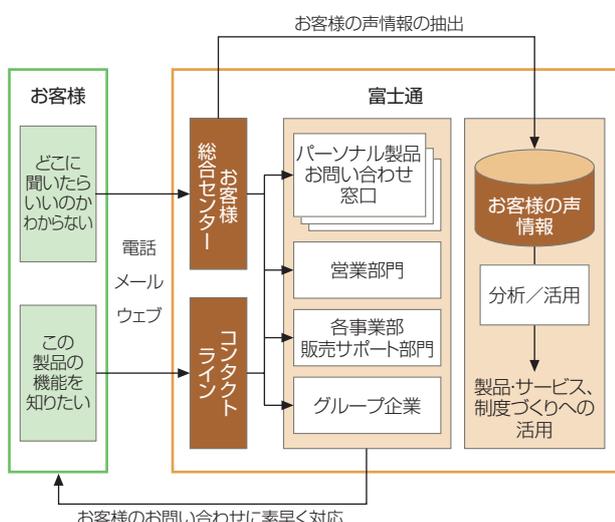
「富士通お客様総合センター」や「富士通コンタクトライン」は、“お客様とのコミュニケーション回路を最適につなぐスイッチ”として、お客様のお問い合わせを最適な部門に素早くつなぐ役割を果たしています。また、迅速な回答によってお客

様満足度を高めるだけでなく、お客様の声のなかにある「お客様の声情報」を抽出して、製品・システムの開発や品質向上に活用しています。

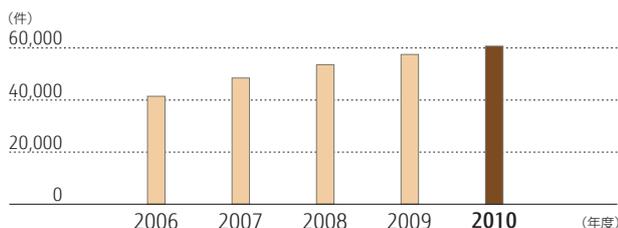
なお、お客様から苦情という形でご意見やご指摘をいただいた場合は、速報として、具体的な内容を富士通の経営者にその都度報告しています。

WEB 富士通お客様総合センター
<http://jp.fujitsu.com/contact/customer/>

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトライン



お客様総合センターに寄せられた問い合わせ件数の推移



個人のお客様向けパソコンサポート窓口

個人のお客様のご利用ニーズや環境の多様化に対応するために、富士通のパソコン技術相談窓口「Azbyテクニカルセンター」(「パーソナル製品お問い合わせ窓口」の一部)では、一年中365日にわたって技術相談を受けられる体制を構築しています。

WEB Azbyテクニカルセンター
http://azby.fmworld.net/support/intro/azby_tech.html

お客様の声に基づく改善事例

● ノートPC用ACアダプタの小型／軽量化

外出時にACアダプタをもち運びやすいよう、小型化・軽量化に対する要望を受けていました。

そこで、ユーザビリティ向上とコスト削減の観点から、ACアダプタ選定時の社内評価基準(電力)を見直し、従来の80Wタイプから65Wタイプへの対応を実現。順次、ACアダプタの小型化・軽量化を実施しました。

■ お客様とのつながりを大切に

「FUJITSUファミリー会」の活動

「FUJITSUファミリー会」は、会員相互の研鑽や情報交換を目的に、1964年に設立された富士通のユーザー会です。2010年度末現在で、全国に11の支部とLS研究委員会があり、約3,500会員が参加しています。

2010年度は、クラウドコンピューティングなどの新しい技術に関心が集まったことから、その適用方法などについて、会員同士の交流会や研修、研究活動が活発に行われました。また、ファミリー会本部活動として、春季・秋季大会や海外セミナー(米国)を開催し、会員向けの会報「Family」を年6回、「eふぁみり」(ウェブ版)を随時発行しました。LS研究委員会※では、先進的なマネジメント、ICTに関する研究活動として、16のテーマで研究分科会を開催し、研究成果をまとめました。さらに、11支部ではそれぞれ、地域の会員の課題解決・実務支援のためのセミナーや研修会を実施しました。

※ LS研究委員会:1978年に会員の発展に貢献するICTの有効活用と先進コンセプト、先進技術の研究活動を目的に「ラージシステム研究会」として設立。2007年にFUJITSUファミリー会と統合し、LS研究委員会として発足。

WEB FUJITSUファミリー会
<http://jp.fujitsu.com/family/>

宣伝・広告の方針

富士通グループのあらゆる宣伝・広告活動は、法令や社内規定を遵守し、公正かつ適切な表示・表現を用いるように努めています。

● 主な宣伝・広告活動

- 番組提供:世界の車窓から、ファイト!!川崎フロンターレ
- テレビCM/新聞広告:暮らしと富士通シリーズ(消防編、農業編、アメダス編、すばる望遠鏡編、データセンター編)

製品・サービスの表示、ラベリング

富士通グループの製品・サービスの表示、ラベリングについては、品質、性能、安全性、仕様を正しくお客様にお伝えするよう、すべての製品・サービスを担当する部門において法令や社内規定の遵守を徹底しています。

お取引先とともに

お取引先と協力しながらCSR調達を進めるとともに、BCMやコンプライアンスについてもお取引先の取り組み強化を支援しています。

CSR調達の推進

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」を調達方針に掲げてグローバルな調達活動を行っています。

調達にあたっては、サプライチェーン全体においてCSRの推進を図るという観点から、お取引先とともにCSRを踏まえた調達活動に取り組んでいます。具体的には、2006年3月に人権尊重、労働、安全衛生、公正取引などの、お取引先への要請事項をまとめた「CSR調達指針」を公表し、書面で遵守を依頼しました。

また、2007年には、CSRの理解と推進に役立つよう、指針に基づく具体的な取り組み事項を解説した「富士通CSR推進ガイドブック」を制作し、主要お取引先約180社を対象に説明会を開催しました。「CSR調達指針」「富士通CSR推進ガイドブック」について説明すると同時に、お取引先のCSR活動の体制や進捗状況を確認するための書面調査を実施しました(2010年度は約750社)。書面調査は毎年継続しており、結果をお取引先にフィードバックすることで、CSR経営に関する自主的な改善をサポートしています。

WEB 富士通調達方針・富士通CSR調達指針
<http://jp.fujitsu.com/about/procurement/>

調達担当者への周知・徹底

富士通では、調達部門の担当者に対し、教育、研修などを通じてCSRに配慮した調達活動を行うように周知・徹底しています。2010年度は、引き続きCSR調達、グリーン調達のほか、下請法や派遣法などに関するコンプライアンスや、調達活動における情報セキュリティ・個人情報保護などをテーマにした集合研修を実施しました。

2011年度も、同様の教育を継続し、調達担当者のCSRに対する意識のさらなる向上をめざします。

富士通 CSR調達指針

1. 地球環境保全
 「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少なく、有害物質を含まない製品・サービスを提供します。
2. 法令遵守(コンプライアンス)
 国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反しません。
3. 人権尊重・労働・安全衛生
 - 一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長または許容しません。
 - 従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
 - 児童労働、強制労働を行いません。
4. 製品・サービスの安全性・品質の確保
 製品・サービスの安全性と品質を確保します。

お取引先と連携したCSRの推進

グリーン調達の推進

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方やお取引先へのお願い事項を「富士通グループ グリーン調達基準」にまとめ、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています(P61参照)。

すべてのお取引先に対して、環境負荷低減活動を継続的に実践していただくために環境マネジメントシステム(EMS)の構築をお願いしています。具体的には、定期的にEMS構築状況の調査を実施し、原則として第三者認証EMSの構築を要請しています。また、JAMP^{※1}の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制(CMS^{※2})の構築をお願いしています。お取引先の製造拠点を監査し、是正に向けた取り組みを支援することで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

2010年度からは、新たな活動として、お取引先に「CO₂排出抑制/削減」と「生物多様性保全」への取り組みをお願いしました。具体的には、お取引先説明会を開催して、お取引先がこれらのテーマに取り組むことを明確に宣言し、目標を持った活動を進めていただくことが重要であると説明したうえで、協力を依頼しました。特に、生物多様性保全に関しては、企業における具体的な取り組み事例や活動の進め方などの情報を記載した、お取引先向けのガイドラインを作成・提供し、お取引先における取り組みを支援しました。

※1 JAMP: Joint Article Management Promotion-consortiumの略。
 アーティクルマネジメント推進協議会。

※2 CMS: Chemical substances Management Systemの略。

サプライチェーンBCM

大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するためには、サプライ

5. 情報セキュリティの維持・推進

自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情報セキュリティを維持・推進します。

6. 公正取引・企業倫理

1. 公正な商取引
 公正、透明、自由な競争を尊重し、不公正な手段による商取引を行いません。
2. 秘密情報・個人情報の保護
 自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。
3. 知的財産の保護
 知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。
4. 贈収賄等の禁止
 公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、横領等を行いません。

チェーン全体のBCM(事業継続マネジメント)強化が不可欠であるという考えのもと、富士通は、2007年度からお取引先におけるBCM能力向上を継続的に支援しています。

これまで、お取引先に対してBCMの必要性和富士通の取り組みを理解していただくための説明会を合計23回開催したほか、毎年アンケートを実施し、2010年度は主要お取引先約750社に対してBCMに関するアンケート調査を実施しました。また、取り組みの進んでいないお取引先に対しては、BCMに必要な知識習得のためのワークショップも開催しています。この結果、2006年に11%だったお取引先のBCP(事業継続計画)の策定率が2010年度には48%と大きく改善しました。

2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災におけるお取引先の対応状況を検証したうえで、さらなるサプライチェーン全体のBCM強化を推進していきます。

コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、サプライチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底に努めています。

毎年、お取引先のサプライチェーン(2次以降のサプライヤー)におけるコンプライアンス体制構築の状況や実態を把握するための書面調査を実施し、コンプライアンスの徹底状況を確認しています。また、労働問題などリスクの高い地域や物品を特定し、当該地域からの調達有無を把握するとともに、リスク評価を踏まえた取引を推進しています。

さらに、コンプライアンス強化支援の一環として、2011年2月には、ソリューション関連の主要お取引先の経営層と実務層を対象に、コンプライアンスに関する研修会を開催しました。

情報セキュリティ対策の推進

富士通グループは、お取引先とともに「情報セキュリティ事故撲滅」を掲げ、情報セキュリティ事故の予防、再発防止のための教育・啓発・監査・情報共有などの施策を継続的に実施しています。

お取引先に業務を委託する際には、お取引先においても富士通と同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報の取り扱いを行うことを契約書に明記するようルール化しています。また、お取引先の情報セキュリティに重大な問題が発覚した場合や改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注の停止などを実施しています。

近年増加傾向にある、海外のお取引先と連携したオフショア開発においても、国内と同様の情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

● 2010年度の主な取り組み(ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア製造の一部を委託しているお取引先)

- 情報セキュリティ説明会の開催(2010年12月)
<のべ約1,200社/約1,300名>
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施(2011年2月~2011年3月)<約1,400社>
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の監査(立入調査)の実施(2010年4月~2011年3月)<のべ約190社>

お取引先コンプライアンスラインの運用

富士通は、2009年8月からお取引先コンプライアンスラインを設置しており、富士通の調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念がある行為に関する通報を受け付けています(P93参照)。

お取引先とのパートナーシップ

富士通は、1997年にお取引先評価制度(SCR^{*1})を定め、この評価制度に基づき、すべての対象お取引先約200社(取引高上位90%以上)に対して、製品や取り組みを「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。また、2008年度からは、「環境/信頼」の項目に、「CSR」「情報セキュリティ」「BCM」に関する書面調査の結果を含めて評価しています。

ソリューション関連のお取引先に対しては、2004年に同様の評価制度(PPR^{*2})を定めています。2008年以降は、ソリューション系お取引先約1,500社との取引に対して評価し、なかでも主要なお取引先約200社に結果をフィードバックしました。

主要なお取引先に対しては、経営層が開催するビジネスミーティングの場で、対話形式で評価結果をダイレクトにフィードバックするとともに、ビジネス展望や調達戦略を説明しています。

^{*1} SCR: Suppliers' Performance Reviewの略。
^{*2} PPR: Partners' Performance Reviewの略。

お取引先懇親会の開催

富士通は、1997年からお取引先懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に対して感謝状を贈呈するとともに、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針などを共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。

2011年1月に懇親会を開催し、国内外のお取引先約370社、約740名に参加いただきました。



お取引先懇親会

株主・投資家のために

適時・適正な開示で経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを深めるために、さまざまなIR活動を推進しています。

■ 情報開示に関する基本方針

富士通は、金融商品取引法などの法令および上場している証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行っています。

また、法令、規則で開示を要求されていない情報であっても、株主や投資家などステークホルダーの皆様にとって、当社に対する理解を深めていただくために有効であると当社が判断したものに関しては、積極的に開示していく方針です。

■ 株主還元の基本方針

富士通の定款第40条に規定される「剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針」では、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することとしています。

また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、積極的に株主の皆様へ利益を還元するよう努めています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応、国内外の投資家訪問、ウェブサイトによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを積極的に行うなど、マスコミを通じて個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

株主総会では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、富士通への理解を深めていただけるよう、株主総会会場に富士通の製品を展示しています。加えて、株主総会アンケートを実施し、翌期以降の株主総会の改善に努めています。

国内外での各種ミーティングの開催

富士通は、国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会や、経営方針説明会、事業説明会を開催しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北米で海外ロードショー（投資家向け説明会）を開催するほか、現地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時と本決算時に「中間報告書」「報告書」を送付するほか、アナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算説明会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。

また、中間配当の通知と同時にアンケートを実施し、株主・投資家の皆様から広くご意見をいただいています。

● IRサイトによる情報発信

富士通は国内外のIRサイトにて、富士通についての紹介や各種開示資料など、株主・投資家の皆様へ知っていただきたい情報を発信しています。

IRサイトでは、株主総会議案を早期に公開するなど、IR活動を通じて皆様の富士通への理解が深まるよう、情報開示とコミュニケーションを図っていきます。



- 株主・投資家の皆様(国内IRサイト)
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>
- Investor Relations(海外IRサイト)
<http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>
- 個人投資家のみなさまへ
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/private/>
- プレゼンテーション
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/>

2010年度の主要IR活動実績

		2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年 1月	2月	3月
国内	株主総会			● 株主総会									
	経営方針説明会				● 経営方針								
	決算説明会		● 本決算			● 1Q決算			● 中間決算			● 3Q決算	
	事業説明会	● R&D*									● SIビジネス勉強		
海外	ロードショー		● 北米	● 欧州			● アジア		● 欧州	● 北米			

● 2010年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数:約1,050件(海外58%、国内42%)
※ R&Dは3月31日に実施。

国際社会・地域社会とともに

豊かで夢のある未来の実現に向けて多様な社会貢献活動を展開するとともに、政府や産業団体に対して課題解決に向けた提案や提言を行っています。

■ 基本的な考え方

社会貢献活動の方針

富士通グループは、豊かで夢のある未来の実現に向けて、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多種多様なステークホルダーと連携した活動を展開しています。



2010年度の社会貢献活動の主要実績一覧(富士通)

● ICTの裾野の拡大 ◆ 挑戦の支援 ■ 地域との共生 ★ 環境社会貢献活動はP65で紹介しています。

学術・教育の振興／国際交流

- 富士通キッズサイトの運用
- パソコン組立教室の開催
- 情報モラル教育支援
- ◆ JAISMS(白米経営科学研究所)の運営
- ◆ 富士通奨学金制度の運営
- ◆ 数学オリンピック財団／NPO法人情報オリンピック日本委員会への活動支援

企業スポーツ

- ◆ ■ 陸上競技
- ◆ ■ アメリカンフットボール
- ◆ ■ 女子バスケットボール

文化・芸術活動

- 富士通コンサートシリーズへの協賛
- 富士通コンコード・ジャズ・フェスティバルへの協賛
- 第18回富士通杯達人戦の開催
- 第23回世界囲碁選手権・富士通杯の開催
- 富士通レディースゴルフトーナメントへの協賛
- 川崎フロンターレの活動支援 など

地域活動

- 川崎工場 春祭り
- 沼津工場 茶摘みフェスティバル
- 富士通ソリューションスクエア くすのき祭り など

災害支援

- 宮崎県口蹄疫(2010年5月)
- 中国青海省大地震(2010年5月)
- ニュージーランド地震(2011年3月)
- 東日本大震災(2011年3月)

■ 公共政策に関する活動

富士通は、政府や産業団体における審議会・調査会へ参画し、社会的課題の解決に向けた具体的な提案や施策の検討、法制度の策定・見直しなど、公共政策に関する活動を推進しています。

2010年度は、約1,300の産業団体や研究会、NGOなどのパートナーと連携し、以下の活動などに取り組みました。

災害に強い国の在り方の検討

政府の中央防災会議のもとに設置された「大規模水害対策に関する専門調査会」では、当社役員が座長を務めました。

この調査会は都市を壊滅させるような大規模な水害が世界的に発生しているこ



中央防災会議の様子

とを背景に、3年半にわたって調査・検討を重ね、2010年4月に報告書を取りまとめました。報告書では、首都圏に大規模な水害が発生した場合の被害を具体的に想定し、適時・的確な避難の実現や公的機関の応急対応力の強化など、政府が取るべき水害対策のあり方を提言しています。

時代に合致した規制・あり方の検討

法制度による規制は、国民の安全を守り、経済活動を円滑・活発にするという目的のもとで制定されていますが、技術の進歩や社会の変化に合わせて見直していく必要があります。

政府は、行政刷新会議に設けた「規制・制度改革に関する分科会」で時代にそぐわない規制の見直しを進めており、当社役員が同分科会のワーキンググループ構成員を務めています。2010年度の検討結果として、風力発電や太陽光発電、電気自動車用急速充電器の設置に関する手続き簡素化や電気料金制度の多様化の検討など、低炭素社会に向けた規制改革を提言しました。

国際社会・地域社会とともに

活動事例 ICTの裾野の拡大

国内

キッズイベント2010「夢をかたちにするしくみ」

2010年7月、川崎工場において、子どもたちが技術への興味をもち、夢を育む機会となるキッズイベントを情報オリンピック日本委員会と共同で開催しました。4回目となる今回は、抽選で選ばれた約100名の子どもたちが、遊びやゲームを交えながらコンピュータのしくみについて楽しく学びました。

イベントは二部構成で、第一部の「楽しみながらコンピュータのしくみを学ぼう!」では、グループワークでいろいろなデータの並べ替えを試した後、地上絵の上を歩きながら複数のコンピュータが並列して処理するしくみを学びました。第二部の「富士通の技術を探検しよう!」では、スーパーコンピュータとそのアプリケーション、セルフチェックアウトシステム、海底ケーブルなど、多くの製品が展示されている「富士通テクノロジーホール」を見学し、自分たちが学んだしくみがどのように製品に活かされているかを学びました。



富士通キッズイベント2010

幅広い健康ニーズに応える「からだライフ」の提供

富士通は、携帯電話のセンサーとパソコンを使って、体の変化などをクラウドサーバに記録し、日々の健康管理を支援するサービスを2010年8月から提供しています。

さらに2011年6月末から患者数、予備軍数が年々増え続けている糖尿病に対し、患者様を支援するサービスを開始しました。毎日の血糖値管理、生活管理などの自己管理をICTの力で簡単にし、あきらめず、続けられるサービスをめざしています。

今後も、疾病予防・健康増進から疾病支援まで、あらゆる健康ニーズに応えていきます。



ウェブサイトを通じて子どもたちに学ぶ楽しさを提供

ICT活用教育などを行っている富士通エフ・オー・エム(株)は、子どもたちに知的財産を尊重するマインドやものづくり精神を伝えるため、山の手総合研究所が運営する特許出願擬似サイト「ひらめきチャンピオン」をサポートしています。

また、ICT人材育成サービスなどを展開する(株)富士通ラーニングメディアでは、インターネット上の漢字情報をひらがなやローマ字に変換する機能と有害情報のフィルタリング機能を搭載した児童向けインターネットブラウザ「ひらがな・なびい」を無償で提供するほか、ニフティや富士通でも子どもたちが楽しく学べるコンテンツを提供しています。

海外

米州 米国

小学校教育への貢献で優秀リーダーシップ賞受賞

北米で通信キャリア向けシステムをはじめとする通信ソリューションを提供する富士通ネットワーク・コミュニケーションズ(FNC)は、所在地のテキサス州リチャードソン市において、小学校への寄付のほか、社員による出前授業、科学フェアや発明フェアでの審判、先進技術を使った授業に積極的に取り組んでいる先生に富士通挑戦者賞を提供するなど、長年にわたって地域貢献に取り組んでいます。

こうした活動が評価され、2011年4月、テキサス州リチャードソン独立学区から、地域に貢献する企業に対する賞としては最高の「優秀リーダーシップ賞」が授与されました。



表彰式でのスピーチ

アジア タイ

農村地域の公立学校などへ教育用パソコンを提供

タイでソリューションビジネスを推進する富士通システムズビジネス(タイランド)(FSBT)は、コンビニエンスストアのファミリーマートをタイで展開するSiam Family Martの「若者と教育」プロジェクトに参加し、「若者と教育」プロジェクトへのPC寄贈加しています。その一環として2010年6月にパソコン12台を寄贈し、農村地域の学校に提供されました。



また、FSBT独自の教育支援活動も行っており、2010年7月にはベツチャブリー省のノンマコック寺院に教育用のパソコン8台を寄贈しました。

さらにFSBTでは、設立20周年を記念して、2011年2月にチョンブリ州でマングローブの苗木を海に植えるなどの海洋保全プログラムを実施しました。

国内

高専生のプログラミングコンテストを支援

全国高等専門学校プログラミングコンテストは、全国の高専生が日頃の学習成果を活かし、情報処理技術におけるアイデアと実現力を競う大会です。富士通は、1995年の第6回大会から特別協賛企業として支援しています。2009年には、第20回開催を記念して、企業賞の一つとして「富士通特別賞」を設け、受賞チームには副賞として富士通製パソコンを進呈しています。

2010年11月には、富士通特別賞の受賞チームを川崎工場に招待し、プレゼンテーションと実機を使ったデモや、技術部門をはじめとした社員とのディスカッションを行いました。高専生の皆さんからは、現場での開発やプロジェクト管理の方法など専門的な質問が積極的に出されました。

富士通は、今後もプログラミングコンテストの支援を通して、将来の社会を支える若きICT技術者育成に貢献していきます。



第21回全国高等専門学校プログラミングコンテスト

さまざまなフィールドで活動するスポーツ選手を支援

富士通グループはさまざまなフィールドで挑戦する人を応援しています。

当社社員には、障がいを抱えながらも、トップレベルの活躍をしているスポーツ選手が多くいます。例えば、ウィルチェアー(車椅子)ラグビーや、車椅子バスケットボール、チェアスキーにおいては、日本代表選手を輩出しており、業務とスポーツを両立させながら、日々、真摯に活動に取り組んでいます。

また、毎年大分県で開催されている「大分国際車いすマラソン大会」に協賛しており、選手としても、当社社員が出演しています。

アメリカンフットボール部、陸上競技部、女子バスケットボール部の活動とともに、さまざまなフィールドで挑戦する人への応援を通じ、挑戦への支援を続けていきます。



第30回記念大分国際車いすマラソン大会

海外

米州 | 米国(ハワイ)

ビジネスリーダーを育成するJAIMS(日米経営科学研究所)

JAIMS(Japan-America Institute of Management Science)は、1972年に富士通が全面的にバックアップしてハワイに設立された大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究法人です。「日米間のビジネスウェイトが増大する将来に備えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」という当時の社長高羅芳光の構想をもとに設立されました(54カ国から、のべ23,000名の方々が参加)。

現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平洋地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティ開発に貢献する」ことをミッションとして活動しています。



JAIMSの学生達

WEB JAIMS
<http://www.jaims.jp>

アジア

富士通奨学金制度を通じてJAIMSで学ぶ機会を提供

1985年、富士通は創立50周年を記念して、将来にわたって日本と世界をつなぐビジネスエリートを育成する目的で、「富士通奨学金制度」を創設しました。

当初はJAIMSで日本経営を学ぶ参加者への奨学金制度として始まり、1996年からは、JAIMSの他のプログラムへも適用を拡大、アジア太平洋地域のビジネスパーソンに学ぶ機会を提供し、累計受給者は約420名に上ります(2011年4月1日現在)。

WEB Fujitsu Scholarship
<http://www.fujitsu.com/global/about/responsibility/community/scholarship/>

アジア | ベトナム

ハノイの3大学で学生に奨学金を支給

ベトナムでソリューションビジネスを展開する富士通ベトナム(FVL)は、ベトナムにあるハノイ工科大学、国民経済大学、ベトナム国家大学の3大学に対して、毎年、各校2名、計6名の優秀な学生に奨学金を支給しています。

国際社会・地域社会とともに

活動事例 地域との共生

国内

「よさこい祭り」を支えるICT

高知県に事業所を置く富士通四国システムズをはじめとした富士通グループは、毎年8月に開催される土佐・高知の「よさこい祭り」において、観客の混雑や競演場・演舞場の渋滞といった問題を「観客」側と「踊る」側の視点から解決しようと考え、ICT技術を用いた「どこいこサービス」を開発・運営しています。

「どこいこサービス」は、競演場や演舞場の混雑状況などをリアルタイムで把握・集約し、インターネット上で情報提供するサービスです。踊り子チームは、この情報を参考に「少ない待ち時間ですむように」「一つでも多くの会場で演舞できるように」踊る場所を決定し、エントリーすることができます。一方、観客もエントリー情報をウェブサイトで確認し、踊り子チームを先回りして見ることが可能になります。このように「どこいこサービス」は、よさこい祭りの効率的な運営に貢献しています。



どこいこサービスご紹介ブース

職場受け入れや出前授業でキャリア教育を支援

富士通グループは、中学生向けのキャリア教育の一環として、職場体験受け入れや出前授業を実施し、働く体験を通じて子どもたちに社会や働く人との交流の機会を提供しています。

富士通デザインが川崎工場で携帯電話デザインの職場体験を受け入れたり、富士通グループとしてNPO主催のキャリア教育プログラムでの出前授業に参加したりするなど、積極的に教育支援活動に取り組んでおり、継続的に各地域でのキャリア教育を支援しています。



中学校への出前授業の様子

グループ社員による社会貢献活動

富士通グループでは、多くの事業所でペットボトルキャップやプリペイドカード、切手を回収し、それらの収益金をポリオワクチンや苗木の寄付に活用するなど、グループ各社の社員が身近な社会貢献活動に取り組んでいます。

汐留本社では、2010年12月に国際協力NGOへの支援活動として本・DVDの回収・売却を実施しました。また、同月、富士通ソリューションスクエア(蒲田)では5つのNGO出展によるフェアトレード商品販売会を開催しました。

海外

欧州 | 英国

心臓病支援のためチャリティ自転車走を実施

欧州・中東の通信ビジネスを統括する英国の富士通テレコミュニケーションズ・ヨーロッパ(FTEL)は、2010年10月、British Heart Foundation(BHF:英国心臓病支援基金)への寄付を目的としたチャリティ自転車走を実施。社員70名とその家族15名が参加し、英国ウォリックシャーで50kmあるいは80kmのコースを走破しました。

当日のために就業後にトレーニングを重ねてきたFTEL社員たちは、シェイクスピアの生誕地など素晴らしい景色を楽しみながらコースを完走しました。このチャリティ自転車走により、FTELは7,500ポンド(約100万円)をBHFに寄付しました。



チャリティ自転車走に参加した社員たち

豪州 | オーストラリア

障がい者施設でのボランティア活動

豪州でICTビジネスを展開する富士通オーストラリア・ニュージーランド(FANZ)は、2010年11月、地域の共生・活性化を支援する福祉団体United Wayメルボルンの呼びかけに応じ、社員12名がボランティアとして、障がい者の方々が働く施設High Point Industriesで梱包・組み立て作業を手伝いました。

この活動の目的は、仕事を通して障がい者の方々の能力発揮を支援することにあります。参加した社員にとっても、地域社会との共生や人とのつながりを認識する貴重な機会となりました。



ボランティア作業に参加した社員たち